

UNISYS

株主のみなさまへ

第58期

中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



Re-Enterprising

日本ユニシス株式会社

証券コード 8056

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第58期中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の営業概況等につきご報告申し上げます。

IT不況ともいわれる世界的景気後退局面の中で、抜本的構造改革が求められている日本経済は、急速な回復が望めない状況にあります。その中で、当社業績の中核を占めるソフトウェア、サービス分野は今後も成長が期待されております。

厳しい環境の中、日本ユニシスグループは、この分野に傾注し勝ち残るべくコスト構造の改善に努力をいたしました。

また、インターネットが普及し、ブロードバンド化が進展する中、平成13年度、日本ユニシスグループは、各企業におけるビジネス・モデルの見直し、IT利用による競争強化に対する意欲にお応えするため、特にEビジネス・ソリューション、それに伴う各種サービスビジネスに注力をしてまいりました。

しかしながら、当中間期の業績は、連結での売上は前年同期比で増加したものの、営業利益は減少しました。この低迷を打開すべく、

収益構造の抜本的改革に取り組むこととし、下期において各種改革施策を実施する結果、誠に遺憾ながら7頁に記載の通り通期連結業績は45億円の純損失となる見通しです。これらは将来に向けての一層の経営体質とコスト構造改革のための、やむを得ざる施策と認識し、よろしく株主のみなさまのご理解を賜りたいと思います。

本年10月より、新たな企業ビジョン実現を掲げ、『Re-Enterprising』と名づけた継続的な企業変革活動を展開しており、具体的な諸施策をスピーディかつ徹底的に実行し、ソフトウェア、サービス分野を、より一層重視する企業をめざします。

この新たな企業ビジョンのキーワードとして、  
顧客価値創造企業  
コスト競争力の強化  
企業風土改革  
個を活かす企業  
グループ戦略の強化

を掲げ、この5つのキーワードの実現に向け、2年以内にダイナミックに成長できる「新生日本ユニシス」の基盤作りを実行していきます。

この基盤作りにおいては、既に、執行役員制度、部門業績評価制度、「e-キャリアボード」を活用した人材流動化促進策などを導入しておりますが、併せて、特別退職支援制度「特別プログラム」の実施および子会社の財務体質の強化等（本年度連結ベースで特別損失120億円を計上見込み）を計画するとともに、各種コストの徹底的な見直しにより、抜本的な構造改革を図ってまいります。

これらの施策の実行結果として、当社の企業価値を高め、その成果を株主のみなさま、お客さま、従業員に還元していきたいと考えます。施策の実行にあたっては、4頁に記載の当社経営の基本方針および経営指標を目標とし、推進組織を中心に逐次実行計画を見直しながら全社的にスピーディかつダイナミックな変革活動を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何とぞよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月



代表取締役社長

島田精一

# Re-Enterprising Action Plan

## 「新生日本ユニシス」の実行計画

当社は、今後の経営方針「Re-Enterprising」におけるビジョンを実現するため、その実行計画「Re-Enterprising Action Plan」を策定しました。本「Re-Enterprising Action Plan」の推進によって企業価値を高め、その結果を株主のみならず、お客さま、従業員に対して還元していきます。

本実行計画は、社長の社員への基本メッセージである「すぐやる、必ずやる、できるまでやる」を全社一丸となって実践していく方針を反映したものです。

IT不況ともいわれる世界的な景気後退局面が続くなか、米国における同時多発テロの影響等からくるIT投資の先送りもあり、当社の平成13年度中間期決算は、昨年度に続き2期連続の連結営業利益の赤字、通期においても初めて連結当期純利益は赤字となる見通しです。

このような状況において、抜本的なコスト構造の改善は当社にとって現下の緊急課題になっています。また、この厳しい状況を経営者、社員全員が再認識し、危機感を共有する必要があります。その上で21世紀に向け、活力ある「新生日

本ユニシス」を創造するための具体的改革施策を迅速かつ着実に実行していくことが急務となっています。

当社は、このような現状認識に基づき、現状維持に腐心することなく、全社一丸となった自己変革の実現をめざし、本年10月1日「新生日本ユニシス」の経営方針「Re-Enterprising」を社内に向けて発表しました。

今回策定した「Re-Enterprising Action Plan」は、日本ユニシスの経営方針を実現する具体的な実行計画です。

なお、「Re-Enterprising Action Plan」の具体的施策のひとつとして、“Cost Minimize（コストの最小化）の推進を図る組織「Project-R コスト構造改革チーム」を10月に編成し、すでに活動を開始しています。“Profit Maximize”（利益の最大化）を推進する体制については経営企画部門を平成14年1月に強化し、推進する予定です。

「Re-Enterprising Action Plan」の骨子は以下の5項目です。

#### 『顧客価値創造企業』に向けて

- ・ソフトウェア / サービス・ビジネスへの更なる注力
- ・お客さまの「ITベストパートナー」をめざして
- ・新たなビジネスフォーカス分野の強化

#### コスト競争力の強化

- ・Sustainable Growth(維持的成長)が可能な経営基盤作り
- ・サービスビジネスに対応したコスト構造への取り組み

#### 企業風土の改革

- ・Speed & Challenge

#### 個を活かす企業への取り組み

- ・生き活きとした高技術集団をめざして

#### グループ戦略の強化

- ・グループ総合力の最大化(連結経営の強化)

また、当社では、「Re-Enterprising」における経営目標を以下のように決めました。

#### 基本方針

- ・成長分野への経営資源傾斜配分とコスト競争力強化
- ・サービスビジネスに適合した収益構造への自己改革
- ・成長に向かっての選択的投資の継続
- ・収益性向上、成長性確保により、2003年度から成長軌道へ

#### 経営指標(2003年度)

・R O E : 連結	10%超
・売上高 : 連結	3,500億円
・営業利益 : 連結	180億円
・当期純利益 : 連結	95億円

# Products & Topics

## 多様化するEビジネスの実現をめざして。

航空大手3社の共同出資による  
「国内線.com」をサポート

日本航空、全日空、日本エアシステムの3社は平成12年11月、「国内線ドットコム株式会社」を設立し、平成13年7月より国内線のチケット購入サイト「国内線.com」をオープンしました。

このサイトは、国内航空会社10社のリアルタイムの空席・運賃情報などの検索、運行スケジュールの確認、クレジットカードを利用した航空券の予約と購入、予約変更までのすべてを365日24時間取り扱える画期的な内容となっています。

日本ユニシスは、「国内線.com」のシステム設計、アプリケーション作成はもちろん、運用までを担当するなど、本WebサイトをIT面から全面的に支援しています。また、システム構築のためのソリューション提供とシステムインテグレーションに加え、「kiban@asaban」サービスにより、システム稼働に必要なハードウェアとソフトウェアの提供、データセンターにおけるシステム運用や保守にいたるまで、一貫したサービスを提供しています。

本サイトの365日24時間サービスは、「kiban@asaban」が提供する保守サービスでサポートされ、データセンターによる運用サービスによって、運用保守コストの増加を防いでいます。

電力業界を中心とした  
ジャパン・イーマーケットに参画しています

ジャパン・イーマーケットは、日本ユニシスのほか、電力会社9社、三菱商事、三井物産、東芝、日立製作所、三菱重工業、三菱電機が資本参加し、電力業界の資機材の売買を行うeマーケットプレイスを運営するために設立された会社です。

eマーケットプレイスは今春、カタログによる商品検索とオークションで取引が開始されましたが、5年後には、年間3,000億円の取引をめざしています。また順次、取引規模やサービス・メニューの拡充を進め、マーケット参加企業のSCMシステムとの統合化も予定しています。

日本ユニシスでは、ASR アプリケーション・サー



ビス・プロバイダとして、eマーケットプレイスにソリューションを提供していますが、今後は、“SAP ジャパン” “Commerce One” と協力し、マーケットのサービス拡充を実現するとともに、電力業界以外へも同様なサービスの提供をめざしています。

## with Unisys.

アウトソーシングビジネスをさらに拡大  
次世代型アウトソーシングサービスモデル  
「PowerRental™」を発表

これまで培ってきたアウトソーシング事業での実績をもとに、今までのアウトソーシングサービスを体系化し、各種サービスメニューを標準化した次世代アウトソーシングサービスモデル「PowerRental™」を発表しました。

当社は、アウトソーシング分野において、情報セキュリティ管理に関し世界的に認められている英国規格「BS7799」の認証を取得しました。「PowerRental™」はこの認証取得の裏付けとなった技術力を最大活用し、ハイセキュリティー・アウトソーシングサービスを提供し、企業が抱えて

いた不安要因「情報漏洩」、「セキュリティ不安」を払拭いたしました。

さらに、Eビジネスのみならず、企業内の既存システムとの連携も可能であり、多種多様なサービスを統合したワンストップ・サービスを提供するとともに、オープン系からメインフレームにいたるフルラインをカバーし、さまざまなお客さまを視野に入れた柔軟な対応をしています。

### [ 当社株式の所属業種変更のお知らせ ]

当社が株式を上場しております東京証券取引所におきまして、従来、当社株式の所属業種は「商業」に分類されておりましたが、近年のソフトウェア/サービスビジネスの拡大による業態変化に伴い、平成13年10月1日をもちまして、証券コード協議会の決定により、「サービス業」に変更されました。

なお、これに伴い、主要新聞各紙の株価欄の表示箇所は、サービス業へ変更されましたが、証券コードは従来通り(8056)で変更ございません。

#### 変更内容

	前所属業種	新所属業種
大分類	商業	サービス業
中分類	卸売業	サービス業

# 当中間期の業績概要

当中間期の連結業績につきましては、景気後退による影響が徐々に顕在化し、売上高は、堅調なソフトウェア開発需要等を背景にシステムサービス、アウトソーシング等のサービス売上は順調に推移いたしましたものの、ソフトウェア売上が伸び悩んだことから、前年同期比3.5%増の1,351億13百万円にとどまりました。

また、利益面におきましても、期初より各種経費の削減に努めてまいりましたが、ソフトウェア売上の減少や競合による粗利率の低下等により、営業利益は7億59百万円の赤字、経常利益は1億86百万円の赤字、中間純利益は4億83百万円の赤字となりました。

今後のわが国経済は、米国同時多発テロの影響等により更なる悪化が懸念され、IT不況も深刻化し、設備投資の先送り等、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境にあって、平成14年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、アウトソーシングビジネス等のサービス関連売上が順調に伸びることが予想されるものの、ハードウェア、ソフトウェア関連の需要先送りも懸念されることから、連結売上高は3,150億円と見込んでおります。

一方、利益面におきましては、あらゆる分野で大幅なコスト削減を実施するとともに、「特別退職支援制度」の特別プログラムの実施による費用(特別損失として104億円計上見込み)を計上し、抜本的なコスト構造の改善を図っていく予定であります。

## 平成14年3月期の見通し(連結) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期見通し (前期比)	315,000 (+0.9%)	4,800 (-24.9%)	5,500 (-41.7%)	4,500 (-)

(注) 上記見通しは平成13年11月7日の中間決算発表時の数値です。





# 財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期	科目	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
	当中間期 (13.9.30)	前年中間期 (12.9.30)	前期 (13.3.31)		当中間期 (13.9.30)	前年中間期 (12.9.30)	前期 (13.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	32,270	25,197	31,598	支払手形及び買掛金	30,667	32,731	54,019
受取手形及び売掛金	62,660	73,685	100,738	短期借入金	11,696	12,543	12,307
有価証券	4,401	1,105	405	長期借入金(1年以内)	7,469	6,808	7,826
たな卸資産	25,604	21,511	17,789	社債(1年以内)	10,000		
繰延税金資産	6,024	3,865	5,247	未払法人税等	597	972	5,365
その他	7,239	15,832	9,225	未払費用	15,510	16,665	16,650
貸倒引当金	131	252	304	引当金	1,244	1,431	1,628
				その他	17,936	17,023	17,527
流動資産計	138,068	140,945	164,699	流動負債計	95,121	88,175	115,325
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社債		10,000	10,000
機械装置及び運搬具	27,262	28,077	28,955	長期借入金	21,174	22,543	21,283
その他	13,456	13,287	14,675	退職給付引当金	11,864	11,110	9,606
有形固定資産計	40,718	41,365	43,630	その他の引当金	866	991	997
無形固定資産				その他	3,834	3,564	3,174
ソフトウェア	11,337	6,450	8,607	固定負債計	37,739	48,210	45,062
その他	420	362	410	負債合計	132,861	136,386	160,387
無形固定資産計	11,757	6,813	9,017	少数株主持分	1,552	1,270	1,387
投資その他の資産				(資本の部)			
投資有価証券	10,009	9,600	8,751	資本金	5,483	5,483	5,483
繰延税金資産	10,802	11,567	11,912	資本準備金	15,281	15,281	15,281
敷金	14,124	14,364	14,471	連結剰余金	70,765	68,240	71,720
その他	2,503	2,837	2,492	その他有価証券評価差額金	1,311		
貸倒引当金	728	831	716	自己株式	0	0	0
投資その他の資産計	36,711	37,538	36,912	資本合計	92,842	89,004	92,485
固定資産計	89,187	85,716	89,561	負債、少数株主持分及び資本合計	227,256	226,661	254,260
資産合計	227,256	226,661	254,260				

# 財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
	当中間期 (13.4.1-13.9.30)	前年中間期 (12.4.1-12.9.30)	前期 (12.4.1-13.3.31)
売上高	135,113	130,522	312,203
売上原価	97,543	90,143	221,893
売上総利益	37,569	40,378	90,309
販売費及び一般管理費	38,329	40,984	83,916
営業利益(損失)	759	605	6,393
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	236	194	359
上場有価証券売却益	346	1,510	2,695
その他	547	1,293	1,900
営業外費用			
支払利息及び社債利息	537	623	1,228
その他	19	160	689
経常利益(損失)	186	1,609	9,430
特別利益			
固定資産売却益		411	411
その他	143	203	192
特別損失			
投資有価証券評価損	153	23	318
その他	106	93	227
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	302	2,107	9,489
法人税、住民税及び事業税	541	1,027	6,094
法人税等調整額	506		1,693
少数株主利益	146	95	211
中間(当期)純利益(損失)	483	984	4,876

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
	当中間期 (13.4.1-13.9.30)	前年中間期 (12.4.1-12.9.30)	前期 (12.4.1-13.3.31)
連結剰余金期首残高	71,720	67,737	67,737
連結剰余金減少高	471	482	893
配当金	411	411	822
役員賞与	59	71	71
中間(当期)純利益(損失)	483	984	4,876
連結剰余金中間期末(期末)残高	70,765	68,240	71,720

## 売上高

システムサービス、アウトソーシングサービス等の順調な伸びにより、サービス等売上は前年同期比75億79百万円増加いたしました。メインフレーム・ソフトウェアの一括売上やオープン系ソフトウェアの大口案件の減少により、ソフトウェア売上が減少したことから、前年同期比45億91百万円増加(3.5%増)の1,351億13百万円にとどまりました。

なお、ハードウェア売上につきましては、前中間期に減少したメインフレーム売上が増加しましたものの、賃貸収入は引き続き減少傾向にあります。

## 営業利益

各種経費の削減に努めてまいりましたが、ソフトウェア売上の減少や競合による粗利率の低下等により、営業利益は7億59百万円の赤字となりました。

## 経常利益・中間純利益

前年同期と比べて特に目立った計上もなかったことから、経常利益は1億86百万円の赤字、中間純利益は4億83百万円の赤字となりました。

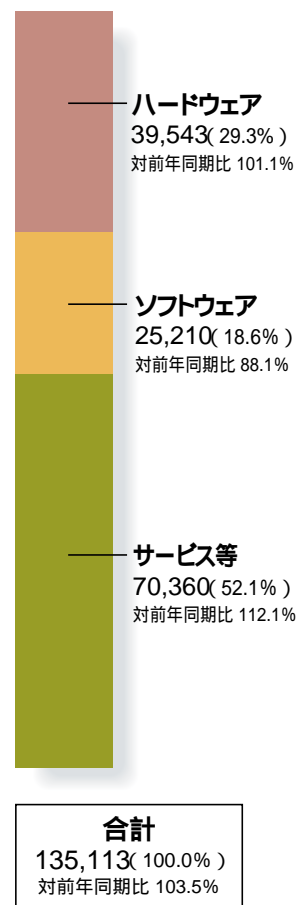
## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

平成13年9月期 平成12年9月期 平成13年3月期

項目	当中間期 (13.4.1 - 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1 - 12.9.30)	前期 (12.4.1 - 13.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	302	2,107	9,489
減価償却費	9,509	9,510	18,932
固定資産売却益		411	411
投資有価証券売却益	346	1,510	2,869
引当金の増減額	1,581	2,074	3,439
受取利息及び受取配当金	236	194	359
支払利息	537	623	1,228
売上債権の増減額	38,078	20,579	6,473
たな卸資産の増加額	7,815	6,281	2,559
仕入債務の増減額	23,397	12,622	8,689
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	259	1,946	1,416
小計	17,868	7,779	23,642
利息及び配当金の受領額	236	209	375
利息の支払額	539	612	1,215
法人税等の支払額	5,423	2,643	3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,142	4,732	19,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	5,219	6,045	16,907
有形固定資産の売却による収入	46	625	676
無形固定資産の取得による支出	5,035	2,792	6,926
投資有価証券の取得による支出	558	240	683
投資有価証券の売却による収入	1,713	2,289	4,561
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	26	65	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,025	6,098	19,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	611	142	94
長期借入金による収入	200		5,900
長期借入金の返済による支出	666	471	6,613
配当金の支払額	411	411	822
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	5	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	743	1,632
現金及び現金同等物の増減額	1,622	2,109	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	34,874	36,233	36,233
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50		
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	36,546	34,124	34,874

## 連結売上構成 (単位:百万円)



# 財務諸表(個別) (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

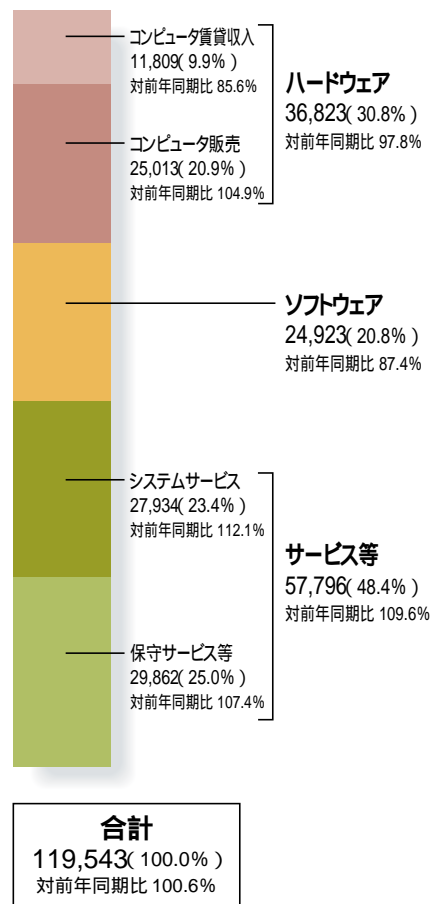
科目	当中間期 (13.9.30)	前年中間期 (12.9.30)	前期 (13.3.31)	科目	当中間期 (13.9.30)	前年中間期 (12.9.30)	前期 (13.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	26,853	21,280	26,454	支払手形	1,445	2,645	2,130
受取手形	299	624	1,066	買掛金	28,086	28,725	52,039
売掛金	54,862	67,547	92,527	短期借入金	10,010	10,540	10,540
有価証券	4,001	700		長期借入金(1年以内)	7,426	6,742	7,768
たな卸資産	18,881	13,999	11,952	社債(1年以内)	10,000		
繰延税金資産	3,907	2,788	3,520	未払法人税等	25	478	3,551
貸付金	4,654	12,265	7,562	未払費用	10,775	12,021	12,069
その他	8,104	6,866	5,220	引当金	1,244	1,431	1,628
貸倒引当金	111	216	272	その他	15,516	15,633	15,592
流動資産計	121,453	125,856	148,032	流動負債計	84,530	78,219	105,320
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社債		10,000	10,000
機械装置	24,983	25,846	26,736	長期借入金	21,166	22,492	21,258
その他	10,181	9,922	11,376	退職給付引当金	9,013	9,927	8,345
有形固定資産計	35,164	35,769	38,113	その他の引当金	813	958	951
無形固定資産				その他	3,365	3,846	3,404
ソフトウェア	10,125	6,216	8,405	固定負債計	34,358	47,224	43,959
その他	267	274	271	負債合計	118,888	125,443	149,279
無形固定資産計	10,393	6,491	8,676	(資本の部)			
投資その他の資産				資本金	5,483	5,483	5,483
投資有価証券	11,577	11,172	10,288	資本準備金	15,281	15,281	15,281
繰延税金資産	9,985	10,880	11,078	利益準備金	1,370	1,370	1,370
敷金	13,552	13,982	14,070	その他の剰余金			
その他	2,365	2,524	2,220	任意積立金	17,861	17,059	17,059
貸倒引当金	700	789	696	中間(当期)未処分利益	43,592	41,248	43,308
投資その他の資産計	36,780	37,770	36,961	その他の剰余金計	61,453	58,308	60,368
固定資産計	82,338	80,030	83,751	その他有価証券評価差額金	1,312		
資産合計	203,791	205,887	231,784	資本合計	84,902	80,444	82,504
				負債及び資本合計	203,791	205,887	231,784

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (13.4.1 - 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1 - 12.9.30)	前期 (12.4.1 - 13.3.31)
売上高	119,543	118,869	284,892
売上原価	88,372	85,135	209,775
売上総利益	31,170	33,733	75,117
販売費及び一般管理費	32,544	35,476	72,778
営業利益(損失)	1,374	1,742	2,338
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,393	265	488
上場有価証券売却益	342	1,510	2,693
その他	711	1,433	2,168
営業外費用			
支払利息及び社債利息	558	626	1,240
その他	15	151	662
経常利益	1,498	689	5,786
特別利益			
固定資産売却益		313	332
その他	142	221	173
特別損失			
投資有価証券評価損	153	23	315
その他	86	82	175
税引前中間(当期)純利益	1,401	1,118	5,801
法人税、住民税及び事業税	103	536	3,677
法人税等調整額	248		929
中間(当期)純利益	1,546	582	3,054
前期繰越利益	42,046	40,666	40,666
中間配当額			411
中間(当期)未処分利益	43,592	41,248	43,308

## 売上構成 (単位:百万円)



# 会社の状況

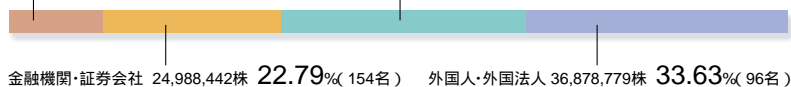
商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.  
設立 昭和33年3月29日  
資本金 54億8,317万6,200円 [発行済株式の総数 109,663,524株]  
事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸  
(2)ソフトウェアの製造、販売  
(3)各種システム関連サービス  
(4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス  
(5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 5,272名  
(平成13年9月30日現在)  
(連結子会社を含む従業員：9,355名)

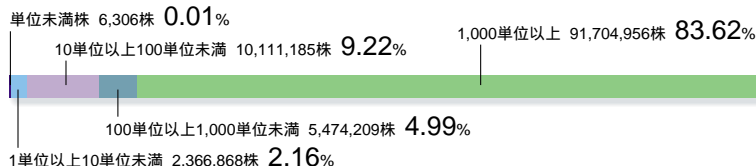
株式の状況 (平成13年9月30日現在)  
(1)株主数 14,627名

(2)所有者別分布状況

個人 13,325,624株 12.15%(14,164名) その他国内法人 34,470,679株 31.43%(213名)



(3)所有株数別分布状況



## 単元株制度採用のお知らせ

「商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）」が、平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単元株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。これに伴い、当社は平成13年10月1日をもちまして

「単元株制度採用会社」から「単元株制度採用会社」となりましたのでご案内申し上げます。

なお、本件に関しまして株主のみなさまにおかれましては、一切のお手続きはご不要であり、また単元未満株式の買取は従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

役員	* 代表取締役社長	島田精一	* 代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム	* 代表取締役専務取締役	梶川昭一
	* 代表取締役常務取締役	白鳥恵治	* 代表取締役常務取締役	本池 洵	* 代表取締役常務取締役	ツビクニュー・ニキエル
	* 常務取締役	鈴木貴士	* 常務取締役	菊本宏一	* 常務取締役	鈴木秀紀
	* 常務取締役	藤田康範	* 取締役	日高大稔	* 取締役	鷲尾 武
	* 取締役	浜田隆宏	* 取締役	松森正憲	* 取締役	福永 努
	* 取締役	ニコラス・ジェイ・ライター	取締役	田代 淳	取締役	井澤吉幸
	取締役	佐伯基憲	取締役	ジョージ・アル・ギャザウィツ	取締役	レオシー・ダウト
	取締役	ジェームス・エル・ペジ				
	常勤監査役	春山 修	常勤監査役	登山達夫	監査役	貞安 実

上記役員のうち常勤取締役(\* )は執行役員を兼務しております。

執行役員	執行役員	柏木直哉	執行役員	堀川二三夫	執行役員	原田陽一
	執行役員	丹羽喜一	執行役員	加藤俊彦		

会計監査人 監査法人トーマツ

## 事業所

本社	〒135-8560	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(登記上の本店)	〒107-0052	東京都港区赤坂二丁目17番51号)
関西支社	〒530-0005	大阪市北区中之島二丁目3番33号 大阪三井物産ビル内
中部支社	〒460-0008	名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内
九州支社	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内
北海道支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西三丁目1番4号 北三条三井ビル内
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央二丁目9番16号 朝日生命仙台中央ビル内
新潟支店	〒950-0087	新潟市東大通一丁目2番25号 北越第一ビルディング内
北陸支店	〒920-0918	金沢市尾山町3番10号 金沢尾山町第一生命ビルディング内
静岡支店	〒420-0851	静岡市黒金町11番7号 三井生命静岡駅前ビル内
中国支店	〒730-0051	広島市中区大手町二丁目7番10号 広島三井ビルディング内
営業所		北関東(太田市) 長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)

# 株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、 それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0570-000324(専用ダイヤル) TEL(03)3642-4004(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株主のみなさまへ当社の各種情報を提供する  
ホームページを開設しています。

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリース、新製品に関することなど、さまざまな情報を提供しています。  
URL <http://www.unisys.co.jp/>



# UNISYS

## 日本ユニシス株式会社

本社 / 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL(03)5646-4111(大代表)